

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年08月08日

計画の名称	堺市公共下水道事業計画（防災・安全）（第 期）（重点計画）												
計画の期間	令和05年度 ~ 令和08年度（4年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	堺市												
計画の目標	下水道事業を推進することにより、市民の快適で安全・安心な暮らしを守り、環境の保全と地域の発展に貢献する。												
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	5,042	A	5,040	B	0	C	2	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0.03	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初	-	R8末
1	指定避難所及び福祉避難所等と処理場を結ぶ管きよなどの「重要な管きよ」の耐震化率を96.1%（R5当初）から97.2%（R8末）にする。 重要な管きよの耐震化率 耐震化済重要な管きよ延長 / 重要な管きよ延長	96%	%	97%
2	堺市が設定した設備機器の目標耐用年数に満たない設備の割合を現状の70%以上を維持する。 目標耐用年数に満たない設備の割合 目標耐用年数未済の設備数 / 全設備数	70%	%	70%
3	計画降雨約50mm/h（10年確率降雨）に対する浸水危険解除重点地区（13地区）の浸水対策率を0%（R5当初）から53.8%（R8末）にする。 重点地区の浸水対策実施率 浸水対策済地区数 / 重点地区数	0%	%	54%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	堺市	直接		終末処理場	新設	浸水対策事業(管きよ・処理場・ポンプ場)	浸水対策検討業務 ほか	堺市						1,100		-
	【種別1】管きよ・処理場・ポンプ場																		
	A07-002	下水道	一般	堺市	直接		終末処理場	改築	改築更新事業(管きよ・処理場・ポンプ場)	浜寺下水ポンプ場沈砂池設備更新工事、石津水再生センター2系送風機設備更新工事 ほか	堺市						3,600		策定済
	【種別1】管きよ・処理場・ポンプ場 / 下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-003	下水道	一般	堺市	直接		終末処理場	改築	地震対策事業(管きよ・処理場・ポンプ場)	旧高倉台西小学校マンホールトイレ設置工事、土木施設耐震設計 ほか	堺市						120		策定済
【種別1】管きよ・処理場・ポンプ場【種別2】新設 / 下水道総合地震対策計画																			
A07-004	下水道	一般	堺市	直接		終末処理場	改築	耐水化対策事業(管きよ・処理場・ポンプ場)	処理場耐水化実施設計業務 ほか	堺市						20		-	
【種別1】管きよ・処理場・ポンプ場【種別2】新設																			
A07-005	下水道	一般	堺市	直接		管渠(雨水)	新設	下水道浸水被害軽減計画(管きよ)	金岡町下水管布設工事 ほか	堺市						200		策定済	
下水道浸水被害軽減総合計画																			
											小計						5,040		

A 基幹事業

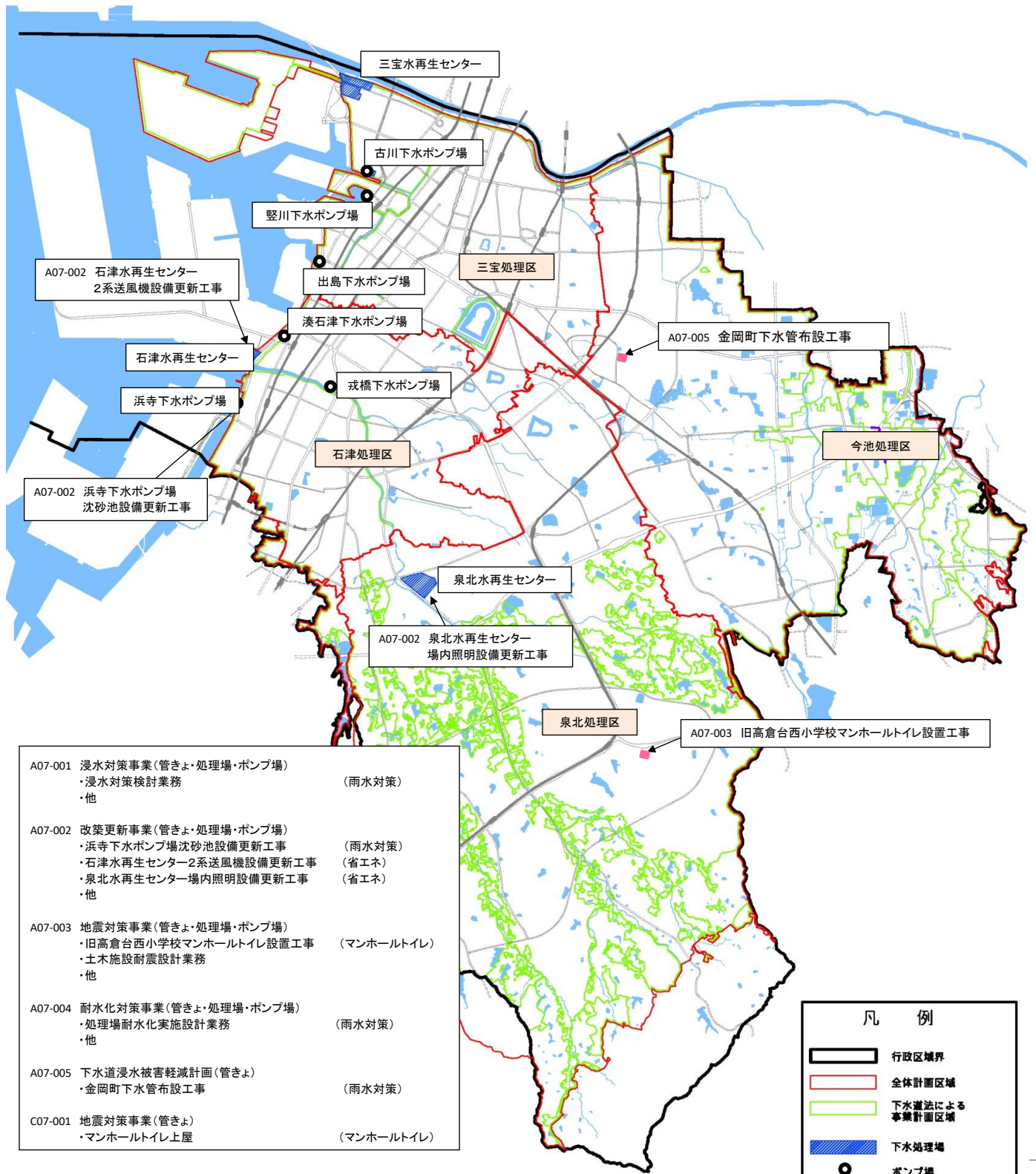
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						5,040		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	417				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	417				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	211				
翌年度繰越額 (f)	206				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

計画の名称	堺市公共下水道事業計画（防災・安全）（第IV期）（重点計画）		交付対象	堺市
計画の期間	令和5年度～令和8年度（4年間）			



- | | | |
|---------|---|--------------------------|
| A07-001 | 浸水対策事業（管きょ・処理場・ポンプ場）
・浸水対策検討業務
・他 | （雨水対策） |
| A07-002 | 改築更新事業（管きょ・処理場・ポンプ場）
・浜寺下水ポンプ場沈砂池設備更新工事
・石津水再生センター2系送風機設備更新工事
・泉北水再生センター場内照明設備更新工事
・他 | （雨水対策）
（省エネ）
（省エネ） |
| A07-003 | 地震対策事業（管きょ・処理場・ポンプ場）
・旧高倉台西小学校マンホールトイレ設置工事
・土木施設耐震設計業務
・他 | （マンホールトイレ） |
| A07-004 | 耐水化対策事業（管きょ・処理場・ポンプ場）
・処理場耐水化実施設計業務
・他 | （雨水対策） |
| A07-005 | 下水道浸水被害軽減計画（管きょ）
・金岡町下水管布設工事 | （雨水対策） |
| C07-001 | 地震対策事業（管きょ）
・マンホールトイレ上屋 | （マンホールトイレ） |

凡 例

- 行政区境界
- 全体計画区域
- 下水道法による事業計画区域
- 下水処理場
- ポンプ場



事前評価チェックシート

計画の名称： 堺市公共下水道事業計画（防災・安全）（第 期）（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。(上位計画名：堺市上下水道事業経営戦略)	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の適合性) 1) 本市の課題を踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の適合性) 2) 本市のまちづくりに必要な施策に位置づけられている。	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性 1) 計画の目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性 1) 定量的指標は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性 2) 定量的指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性 1) 計画の目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性 1) 十分な事業効果が確認・期待されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性) 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性) 2) 計画について住民や民間事業者等との間で合意が形成されている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性) 1) 住民等から事業実施についての要望がある。	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性) 2) 計画について住民・民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○